

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	12,967,030	14,853,324	29,577,723
経常利益 (千円)	429,686	499,423	1,197,586
四半期(当期)純利益 (千円)	214,179	328,904	503,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,121	311,474	683,602
純資産額 (千円)	8,339,809	8,944,593	8,685,538
総資産額 (千円)	25,069,229	28,102,232	27,707,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.58	30.07	46.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	27.4	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,282,373	1,310,209	2,975,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,972,021	373,660	4,277,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,003,235	879,694	2,077,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,279,602	937,621	1,741,797

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.58	2.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において消費税増税後の反動による影響等から、前年同期と比較して戸建住宅の受注棟数及び引渡棟数が減少したことにより、住宅事業セグメントにおいて売上高が減少したものの、当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があったこと等から、連結売上高は前年同期比14.5%増の14,853,324千円となりました。

利益につきましては、売上高の増加等に伴い連結営業利益は前年同期比20.0%増の535,690千円、連結経常利益は前年同期比16.2%増の499,423千円となりました。また、特別利益30,265千円、特別損失18,981千円を計上し、法人税、住民税及び事業税201,397千円、少数株主損失19,593千円を加減した結果、連結四半期純利益は前年同期比53.6%増の328,904千円、連結四半期包括利益は前年同期比5.9%増の311,474千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において大型物件の完成計上があった結果、売上高は前年同期比44.4%増の4,335,993千円、営業利益は前年同期比60.9%増の238,355千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比44.1%増の2,769,660千円、営業利益は前年同期比34.8%増の207,055千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、消費税増税後の反動による影響等から前年同期と比較して受注棟数及び引渡棟数が減少した影響により、売上高は前年同期比6.1%減の6,670,419千円、営業損失89,438千円（前年同期 営業利益77,393千円）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用土地の売上が増加していた影響等から、売上高は前年同期比3.5%減の678,497千円となりました。

しかしながら、賃貸物件の仲介手数料収入の増加に伴い、営業利益につきましては前年同期比42.0%増の104,953千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において平成25年6月及び7月に新規発電施設が完成し、売電を開始したことから、売上高は前年同期比68.3%増の398,753千円、営業利益72,708千円（前年同期 営業損失7,932千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当第2四半期連結累計期間における完成工事増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、28,102,232千円（前連結会計年度末は27,707,383千円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、大型工事物件の工事代金支払に伴う支払手形・工事未払金等の減少及び退任取締役に対する特別功労金の支払に伴う役員退職慰労引当金の減少等があったものの、工事代金の増加による影響等から短期借入金が増加したこと等により、19,157,638千円（前連結会計年度末は19,021,844千円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、8,944,593千円（前連結会計年度末は8,685,538千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により879,694千円増加しましたが、営業活動により1,310,209千円、投資活動により373,660千円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、937,621千円（前年同四半期末1,279,602千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益510,708千円等の増加要因がありますが、売上債権の増加715,002千円、仕入債務の減少529,487千円及びたな卸資産の増加384,480千円等の減少要因により、資金は1,310,209千円の減少（前年同四半期は1,282,373千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入282,719千円等の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出657,983千円等の減少要因により、資金は373,660千円の減少（前年同四半期は1,972,021千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出668,158千円及び社債の償還による支出200,000千円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額1,135,000千円及び長期借入れによる収入565,000千円等の増加要因により、資金は879,694千円の増加（前年同四半期は1,003,235千円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,352	20.40
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	282	2.44
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	238	2.06
白石 満雄	埼玉県久喜市	212	1.83
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
中田 知子	兵庫県姫路市	205	1.78
計	-	5,307	46.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が594千株あります。

2. 上記大株主の三木茂克氏(当社前代表取締役会長)は、平成25年12月19日に逝去されましたが、平成26年6月30日現在、名義変更手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,413,804	831,908
受取手形・完成工事未収入金等	2,273,997	2,988,999
たな卸資産	1,392,562	1,430,043
繰延税金資産	296,669	184,787
その他	804,007	668,925
貸倒引当金	5,474	7,222
流動資産合計	8,705,568	8,974,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,404,424	5,328,931
機械・運搬具(純額)	1,744,410	1,632,549
工具器具・備品(純額)	750,373	756,739
土地	9,322,705	9,442,000
リース資産(純額)	342,007	419,657
建設仮勘定	51,019	112,501
有形固定資産合計	17,614,941	17,692,380
無形固定資産	22,787	45,263
投資その他の資産		
投資有価証券	580,932	584,410
破産更生債権等	761	533
繰延税金資産	315,837	315,344
その他	543,916	576,734
貸倒引当金	77,361	86,876
投資その他の資産合計	1,364,085	1,390,146
固定資産合計	19,001,814	19,127,789
資産合計	27,707,383	28,102,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,345,543	1,816,055
短期借入金	3,165,000	4,300,000
1年内償還予定の社債	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,257,312	1,315,058
リース債務	166,973	179,506
未払法人税等	244,627	155,136
未成工事受入金	2,010,678	1,867,571
賞与引当金	136,919	89,994
役員賞与引当金	9,800	-
役員退職慰労引当金	300,000	-
完成工事補償引当金	180,742	180,339
工事損失引当金	64,082	91,297
資産除去債務	26,220	26,235
その他	644,728	698,938
流動負債合計	11,352,627	11,320,132
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	6,368,513	6,207,609
リース債務	176,460	262,550
退職給付引当金	312,118	334,028
役員退職慰労引当金	254,414	266,311
資産除去債務	214,515	224,441
その他	343,193	342,565
固定負債合計	7,669,217	7,837,506
負債合計	19,021,844	19,157,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,008,012	6,293,163
自己株式	107,830	107,830
株主資本合計	7,370,822	7,655,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,297	54,460
その他の包括利益累計額合計	52,297	54,460
少数株主持分	1,262,418	1,234,159
純資産合計	8,685,538	8,944,593
負債純資産合計	27,707,383	28,102,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	12,967,030	14,853,324
売上原価	9,907,484	11,699,214
売上総利益	3,059,545	3,154,110
販売費及び一般管理費	2,613,132	2,618,420
営業利益	446,413	535,690
営業外収益		
受取利息	6,169	5,354
受取配当金	3,074	3,127
持分法による投資利益	-	1,870
貸倒引当金戻入額	902	1,331
その他	19,482	8,904
営業外収益合計	29,629	20,588
営業外費用		
支払利息	33,888	37,607
社債利息	1,964	1,539
持分法による投資損失	564	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,939	14,708
営業外費用合計	46,356	56,855
経常利益	429,686	499,423
特別利益		
固定資産売却益	214	30,121
投資有価証券売却益	-	144
特別利益合計	214	30,265
特別損失		
固定資産売却損	12,220	823
固定資産除却損	5,401	6,814
投資有価証券売却損	-	269
貸倒引当金繰入額	260	11,073
特別損失合計	17,882	18,981
税金等調整前四半期純利益	412,018	510,708
法人税、住民税及び事業税	168,073	201,397
法人税等合計	168,073	201,397
少数株主損益調整前四半期純利益	243,944	309,310
少数株主利益又は少数株主損失 ()	29,764	19,593
四半期純利益	214,179	328,904

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243,944	309,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,176	2,163
その他の包括利益合計	50,176	2,163
四半期包括利益	294,121	311,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,356	331,067
少数株主に係る四半期包括利益	29,764	19,593

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,018	510,708
減価償却費	323,910	402,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,123	11,263
賞与引当金の増減額(は減少)	13,974	46,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	9,800
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	148	402
工事損失引当金の増減額(は減少)	56,166	27,214
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,666	21,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,366	288,103
受取利息及び受取配当金	9,243	8,482
支払利息及び社債利息	35,853	39,146
持分法による投資損益(は益)	564	1,870
固定資産売却損益(は益)	12,005	29,298
固定資産除却損	5,401	6,814
投資有価証券売却損益(は益)	-	124
売上債権の増減額(は増加)	849,158	715,002
たな卸資産の増減額(は増加)	327,302	384,480
仕入債務の増減額(は減少)	131,973	529,487
未成工事受入金の増減額(は減少)	342,698	143,107
その他	18,326	39,515
小計	1,538,528	1,176,495
利息及び配当金の受取額	9,771	9,402
利息の支払額	35,335	39,744
法人税等の支払額	227,678	320,372
法人税等の還付額	86	-
保険金の受取額	-	220,000
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,373	1,310,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,951,080	657,983
有形固定資産の売却による収入	8,558	282,719
無形固定資産の取得による支出	200	384
投資有価証券の取得による支出	15,298	302
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,000	1,091
その他	29,000	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972,021	373,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	1,135,000
長期借入れによる収入	1,698,117	565,000
長期借入金の返済による支出	474,353	668,158
社債の発行による収入	-	197,082
社債の償還による支出	-	200,000
リース債務の返済による支出	98,069	96,778
配当金の支払額	43,793	43,785
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,235	879,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,588	804,175
現金及び現金同等物の期首残高	966,014	1,741,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,602	937,621

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて改正後の法定実効税率を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
販売用不動産	1,970,968千円	2,093,512千円
商品	15,817	14,064
未成工事支出金	1,797,399	2,082,291
材料貯蔵品	138,377	117,174

2. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	729,060千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 925,030千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当及び賞与	971,896千円	965,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,366	24,133
賞与引当金繰入額	127,282	77,818
退職給付費用	47,299	47,044
貸倒引当金繰入額	17,766	1,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金預金	1,149,526千円	831,908千円
その他(預け金)	155,075	130,713
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000	25,000
現金及び現金同等物	1,279,602	937,621

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,003,720	1,922,068	7,100,873	703,390	12,730,051	236,978	12,967,030	-	12,967,030
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,323	193,353	5,356	4,417	410,450	150	410,600	410,600	-
計	3,211,043	2,115,421	7,106,229	707,807	13,140,502	237,128	13,377,630	410,600	12,967,030
セグメント利益又 は損失()	148,142	153,609	77,393	73,932	453,077	7,932	445,144	1,268	446,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,268千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,335,993	2,769,660	6,670,419	678,497	14,454,571	398,753	14,853,324	-	14,853,324
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	173,004	7,746	5,548	186,356	59	186,415	186,415	-
計	4,336,050	2,942,664	6,678,166	684,046	14,640,927	398,812	15,039,740	186,415	14,853,324
セグメント利益又 は損失()	238,355	207,055	89,438	104,953	460,925	72,708	533,634	2,055	535,690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,055千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	30円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,179	328,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,179	328,904
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,331	10,938,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,753千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月1日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。